

平成27年度

単位施策評価表

所属 37200000

教育部 学校教育課

施策	5104 一貫性のある教育の充実						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	無	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	市民・幼稚園・高等学校事業者など						
施策が目指す姿	幼・保・小・中・高の連携推進、家庭教育支援の充実、地域社会と一体となった教育環境の充実を図る。						
成果指標	相互職場交流研修会参加者数...平成29年度で60人(現状値47人) 小中一貫教育実施中学校区数...平成29年度で14学区						
目 標 達 成 状 況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	成果指標1 [人]	予定	47.00	60.00	60.00	60.00	60.00
		実績	47.00	56.00	56.00		
	成果指標2 []	予定					14.00
		実績					
		単位コスト					
	成果指標3 []	予定					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標4 []	予定					
実績							
単位コスト							
トータルコスト (千円)	予定	60,204	60,272	0			
	実績	59,785	59,667	750			
内 部 評 価	貢献度	上位施策の目標指標「保護者の学校教育に対する満足度」向上のため、相互交流による一貫性のある教育に対する理解と教職員の資質向上は必要であり、単位施策貢献度は高い。					
	達成状況	今年度の研修会参加者数が56名となっており、目標は未達となっている。小中一貫の教育については、現行の姉妹校連携事業の中で、実施に向けた準備を行った。					
	課題	小中一貫教育を進めるため一貫性のある教育活動を推進するための組織を準備する必要がある。研修会の参加について教職員が広く交流に参加できるよう働きかけが必要である。					
	取組方針	小中一貫教育を推進するため中学校ブロックごとに一貫性のある教育活動を推進するための研究会等を開催する。幼保小中の教職員の研修交流をさらに活発化させる。					
外 部 評 価	相互職場交流研修会の参加者は昨年と同数となっているが、参加者の偏りや温度差について懸念がある。今後の学区見直しや幼・保・小・中・高連携には、市全体の教育力を高めるため重要であることから、制度の見直しも含め、相互理解や資質向上への対策を検討すべきである。また、中学校14学区の目標を達成できるよう、地域の理解を得ながら、引き続き努力されたい。 新たな学校運営協議会へ期待するところは大きいため、効果的かつ積極的な運用に努めるべきである。 市内に商工農高校があるという優位性を活かし、小中高の連携を進めるとともに、國學院との包括連携協定を活かすなど、幼・保・小・中・高連携に加えて高等教育機関との連携も進めるべきと考える。						
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	536301	小中学校姉妹校連携事業費				750	100
	742901	小中一貫教育推進事業費					0

平成27年度

単位 施策評価表 補表

施策	5104 一貫性のある教育の充実		
区分	妥当性	妥当	地域社会と一体となった教育環境を推進するためにも妥当。
	コスト削減の余地	無	事業のための経費は無いため。
	受益者負担	適正	負担を求める性格のものではないため、適正。
	上位貢献度	有効	地域が一体となった教育環境の充実に貢献している。
	類似事業の有無	無	類似の事業は無い。
	成果向上の余地	有	参加者数については向上の余地がある。
内部評価	貢献度	幼・保・小・中・高の連携推進、家庭教育支援の充実、地域社会と一体となった教育環境の充実に図るために必要であるため。	
	達成状況		
	課題	小中一貫教育を進めるため、異校種間での児童生徒や教職員の交流等の充実に図れるよう共通の教育目標の設定や、推進体制の整備が必要である。	
	取組方針	中学校ブロックごとに組織を整備した中で、目指す子ども像等を設定し、一貫性のある教育課程を編成していく。また、学校運営協議会制度(コミュニティスクール)を活用し、地域に根ざした学びの連続性と一貫性のある教育を進める。	

事

様式 1

栃木市事務事業評価表

平成 27 年度

会計	一般	款項目	100103	予算事業コード	536301	事業区分	02	経常的事業	新規/その他	2	その他	基本施策		単位施策	
事業名	小中学校姉妹校連携事業費										主	5104	学校教育の充実	一貫性のある教育の充実	
担当部課 係・担当チーム名	教育部 学校教育課 指導係						担当者	平山 裕		従					
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等			事業期間	H23 ~ H27 年度		全体事業費 (人件費除)	600		千円			
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)までに、誰(何)を、どうする方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) 中学校ブロックの目指す子ども像の実現に向けて、推進組織により計画的・継続的に一貫性のある教育課程の工夫改善を図る。 【主要事業】						達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)の目標) 各中学校ブロックの推進組織の計画のもと、小中学校の教職員の交流・協働により、各ブロックならではの一貫性のある教育課程を実施する。							
	成果目標	相互職場交流研修会参加者数...平成29年度で60人(現状値47人) 小中一貫教育実施中学校区数...平成29年度で14学区													

単位：千円、人	平成26年度決算額	平成27年度決算見込	事業の内容		その成果	
国庫支出金	0	0	平成26年度		平成27年度	
県支出金	0	0	【内容】 ・市内全14中学校区の姉妹校化推進 ・中学校区ならではの小中一貫教育に向けての研究会の開催 【成果】 ・全14中学校区で、小中一貫教育に向けた研究推進組織の設置を図った。 ・一貫性のある教育の目標の検討を行うことができた。			
地方債	0	0				
その他特財	0	0				
一般財源	0	0				
事業費 a	0	0				
人件費 b	750	750				
減価償却費 c	0	0	指標名	算出方法	単位	事業の事後評価 妥当性 妥当 コスト削減の余地 無 受益者負担 適正 上位貢献度 有効 類似事業の有無 無 成果向上の余地 有
総事業費 a+b+c	750	750	研究会等開催回数	研究会等開催回数 H27目標値:14回	回	
結果指標 1		14.00	結果指標 2			

事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入) 中学校ブロックごとの一貫性のある教育活動の推進を行うとともに、その活動状況等を各中学校ブロックへ発信し、共有することで、平成28年度に一貫性のある教育の充実を図り、平成29年度より小中一貫教育へ移行する。					
--------	--	--	--	--	--	--

事後評価備考						
--------	--	--	--	--	--	--

事

様式 1

栃木市事務事業評価表

平成 27 年度

会計	一般	款項目	100103	予算事業コード	742901	事業区分	02	経常的事業	新規/その他	1	新規	基本施策			単位施策				
事業名	小中一貫教育推進事業費										主	5104	学校教育の充実			一貫性のある教育の充実			
担当部課 係・担当チーム名	教育部 学校教育課							担当者		従									
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等								事業期間	H28 ~ H28 年度		全体事業費 (人件費除)		千円			
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)までに、誰(何)を、どういう方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入)										達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)の目標)							
	単位：千円、人	平成26年度決算額	平成27年度決算見込											成果目標	相互職場交流研修会参加者数...平成29年度で60人(現状値47人) 小中一貫教育実施中学校区数...平成29年度で14学区				
事業費・指標の推移	国庫支出金			事業の内容 その成果	平成26年度						平成27年度								
	県支出金																		
	地方債																		
	その他特財																		
	一般財源																		
	事業費 a																		
	人件費 b																		
減価償却費 c																			
総事業費 a+b+c				指標名	算出方法			単位	事業の事後評価	妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地				
結果指標 1																			
結果指標 2																			
事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入)																		
事後評価備考																			